
令和4年度（2022年度）事業報告書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

学校法人 共済学院

令和4年度（2022年度）

事業報告書

目次

I 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置する学校・学部・学科等	2
4. 学校・学部・学科等の学生数の状況	2
5. 役員の概要	3
6. 評議員の概要	3
7. 教職員の概要	4

II 事業の概要

1. 事業の概要

(1) はじめに	6
(2) 教育方針	6
(3) 学生の受入れ	6
(4) 学生支援	6
(5) F D ・ S D	7
(6) 大学校務	7
(7) 入学試験	9
(8) オープンキャンパス	11
(9) 地域貢献活動	11

2. 主な事業の目的・計画及びその他進捗状況

(1) 教育活動	12
(2) 研究活動	12
(3) 施設等の状況	13
(4) 学生募集状況	13
(5) 学生の進路状況	14
(6) 幸手市との関係	15
(7) 学院祭	16
(8) 認証評価	16
(9) 看護学実習	16
(10) 公衆衛生看護学実習	22
(11) 理学療法臨床実習	22
(12) 財務の概要	24

I 法人の概要

1. 建学の精神（建学の精神と理念）

我が国は、第 2 次世界大戦の敗戦により荒廃した社会の中で文字どおりゼロからスタートしました。そして戦後、国民のたゆまぬ努力により、科学技術の高度な進展とともに工業技術の発展を遂げ、世界有数の経済大国・技術大国に成長しましたが、人間性の高揚においては未だしの感あり、今後は文化大国を目指して、前進致さねばなりません。一方、乳幼児死亡率の低下と公衆衛生の向上ならびに医学の進歩により国民の寿命は飛躍的に延び、いわゆる超高齢社会を迎えており、今後ますます高齢者が増加すると予測されています。

このような超高齢社会にあつて、すべての国民が豊かな老後を過ごすためには、国民一人ひとりが心身ともに健康で生甲斐をもって日々充実した生活を送ることが必須であります。このために医学の分野のみならず、保健医療福祉の分野の充実・拡充が急務となっております。

今日の医療現場では、医師のみならず看護師、臨床心理技術者、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の医療専門スタッフがチームを組み、一体的にケアに当たるいわゆるチーム医療の必要性が叫ばれており、それぞれの専門職の養成と資質の向上が緊急の課題となっております。

このような社会の要請に鑑み、私たちは、保健医療分野の充実を図るため「日本保健医療大学」を設立し、気品の泉源、智徳の模範を目指し「人間性（儒教の三綱五常の精神を基本とする）の高揚と、共済主義、又は共済主義精神（共存共栄の精神）」を理想に掲げ、高度の専門性を持って幅広く活動できる保健医療の各種の専門職を育成し、人類の平和と高度な文化の実現に貢献しようとするものであります。

2. 学校法人の沿革

（1）法人設立年月：平成 21 年 10 月 学校法人共済学園設立

平成 28 年 1 月 学校法人共済学院に法人名を改称

（2）学校設置年月等：平成 22 年 4 月 日本保健医療大学（保健医療学部看護学科）開学

平成 29 年 4 月 日本保健医療大学保健医療学部理学療法学科 開設

3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
日本保健医療大学	平成 22 年 4 月	保健医療学部 看護学科 理学療法学科	平成 29 年 4 月開設

4. 学校・学部・学科等の学生数の状況 (令和 5 年 3 月 31 日現在) (単位：人)

学 校 名		入学定員	収容定員 数	現員数	摘 要
日本保健医療大学	保健医療学部 看護学科	100	400	341	
	保健医療学部 理学療法学科	80	320	174	
	保健医療学部	180	720	515	

日本保健医療大学 学生数内訳 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

区 分		男	女	合計
1 年次	看護学科	21	56	77
	理学療法学科	23	11	34
	保健医療学部 計	44	67	111
2 年次	看護学科	17	46	63
	理学療法学科	35	11	46
	保健医療学部 計	52	57	109
3 年次	看護学科	19	90	109
	理学療法学科	40	9	49
	保健医療学部 計	59	99	158
4 年次	看護学科	20	72	92
	理学療法学科	29	16	45
	保健医療学部 計	49	88	137
合 計	看護学科	77	264	341
	理学療法学科	127	47	174
	保健医療学部 計	204	311	515

5、役員の概要

定員数 理事 6人（現員6人）、監事 2人

（令和 5 年 3 月 31 日現在）

区 分	選任条項	氏 名
理 事 長	3 号	澁井 義徳
副 理 事 長	3 号	作田 暢子
理 事	1 号	名取 道也
理 事	2 号	岡本 茂典
理 事	3 号	松井 倫子
理 事	3 号	金海 博之
監 事	7 号	西須 祐三
監 事	7 号	金森 浩之

6．評議員の概要

定員数 13人（現員13人）

（令和 5 年 3 月 31 日現在）

氏 名	氏 名
澁井 義徳	金曾 好信
作田 暢子	正田 泰基
名取 道也	重石 真宏
岡本 茂典	石井 有二
松井 倫子	塚本 哲
金海 博之	熊坂 隆行
	林 勝枝

7. 教職員の概要

(令和5年3月31日現在)

区 分		学校法人	日本保健医療大学	計
教 員	本務	0	51	51
	兼務	0	62	62
職 員	本務	0	25	25
	兼務	0	7	7

日本保健医療大学 分野別・職位別・男女別 専任教員数 (令和5年3月31日現在)

区 分		共通教育	看護学科	理学療法学科	計
学長・教授	男	4	1	3	8
	女	3	7	0	10
	計	7	8	3	18
特任教授	男	1	0	0	1
	女	0	0	0	0
	計	1	0	0	1
准教授	男	1	1	1	3
	女	0	3	0	3
	計	1	4	1	6
講 師	男	1	0	3	4
	女	0	4	0	4
	計	1	4	3	8
特任講師	男	0	0	0	0
	女	0	1	0	1
	計	0	1	0	1
助 教	男	0	1	3	4
	女	0	6	0	6
	計	0	7	3	10
助 手	男	0	2	2	4
	女	0	2	1	3
	計	0	4	3	7
合 計	男	7	5	12	24
	女	3	23	1	27
	計	10	28	13	51

【注】「共通教育」は、英語、基礎医学等の科目を担当する教員、「看護学科」は看護学を専門分野とする教員、「理学療法学科」は理学療法学を専門分野とする教員。

区 分	専任			非常勤			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務局長【注1】	1	0	1	0	0	0	1	0	1
総務課（幸手北キャンパス）	2	4	6	0	1	1	2	5	7
学長室（幸手北キャンパス）	1	1	2	0	0	0	1	1	2
総務課（幸手南キャンパス） 【注2】	1	0	1	0	0	0	1	0	1
教務課（幸手北キャンパス）	2	5	7	0	1	1	2	6	8
教務課（幸手南キャンパス）	2	1	3	0	1	1	2	2	4
広報課（幸手北キャンパス）	3	1	4	1	1	2	4	2	6
医務室（北・南 兼任）	0	0	0	0	1	1	0	1	1
図書館【注3】	0	1	1	0	1	1	0	2	2
計	12	13	25	1	6	7	13	19	32

【注1】事務局長は総務課長兼任。

【注2】総務課（南キャンパス）は、上記以外に派遣職員 1 名。

【注3】図書館は、上記以外に業務委託

Ⅱ 事業の概要

1. 事業の概要

(1) はじめに

令和4年度、日本保健医療大学保健医療学部看護学科（平成22年4月開設）は13年目、理学療法学科（平成29年度開設）は6年目を迎えた。

令和4年度は引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上での事業運営となった。その中でも学生の教育においては、対面での実施にこだわり、感染予防対策を行った上で、教室の入室人数を定め、ほとんどの科目で対面授業を実施することができた。実習科目においても、なるべく臨地での実習を実施できるように取り組んだ。一部は受け入れ不可の医療施設での臨地実習については学内実習に振り替えて実施した。

正課外でも共通教育センターを中心に初年次教育の充実に向け、補習教育の実施など学生の基礎学力の獲得を目指した新たな取り組みを始めた。

また、学生支援・福利厚生の一環として学生生活の充実を目指し、幸手北キャンパスの食堂を改装し、新たに厨房設備を備えたカフェテリアを令和5年4月から運営するための工事を行った。

(2) 教育方針

学校教育法施行規則の改正（平成29年4月1日施行）によって、すべての大学等において、三つの方針①入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー）②教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）③卒業の認定及び学位授与に関する方針（ディプロマポリシー）を一貫性あるものとして策定し、公表することが義務付けられた。

令和4年度においては、上記三つのポリシーについて見直しを行い、管理運営委員会及び理事会にて承認を得た後、これを学内外に周知した。

また、三つのポリシーに基づいて、大学（機関）レベル、学部・学科レベル（教育課程）レベル、科目ごと（科目）レベルの3段階で学修成果を把握し、評価・検証を行うために、学修成果の評価方針（アセスメントポリシー）を制定した。

(3) 学生の受入れ

令和4年4月に日本保健医療大学保健医療学部看護学科では第13回生となる81名の学生を、理学療法学科では第6回生となる38名の合計119名の学生が入学した。

(4) 学生支援

学生支援の中心的な役割の一つに学生相談が位置づけられ、この学生相談は、学生一人一人がその学びと育ちのプロセスにおいてニーズを感じた時点で、個別相談を中心とする丁寧なコミュニケーションを通じて「全人的に」育てていく機能を有するものである。

学生には、入学から卒業に至るサイクルの中で、学年進行に伴って、「学業」「進路」「学生生活」「対人関係」等、個別ニーズがある。

本学では、こうした個別のニーズに対して、学生へのきめ細かい、親身な教育・指導の一環

として、アドバイザー制を設けて教員がアドバイザーとして、面談や個別フォローをきめ細かく行うとともに、オフィスアワーを設けて学生の相談しやすい環境整備を行っている。

また、学生の心理的・教育的な援助・支援活動の一環として、学生相談室には看護師を配置し、来室した学生からの相談に対して、個別面接を中心とした援助活動を展開した。

就職支援については、看護学科は 7 月、12 月に就職ガイダンスを対面およびオンラインで開催し、就職活動の心得、面接対策の講義を実施し、エントリーシート、履歴書の書き方、個人面接の対策などを修得させた。また、学生一人ひとりの適性を把握した上での就職支援を学年担任と学生委員会が協同して行った。

また、理学療法学科では、8 月に就職ガイダンス、就職説明会をオンラインで開催し、エントリーシート、履歴書の書き方、面接対策を行った。さらに、40 か所以上の病院、施設に協力いただき就職説明会も行い、進路先選びの機会を提供することができた。

一年を通して、就職支援室、求人ページより求人情報の提供、キャリア相談、キャリア教育として低学年より就職について活動を行った。

学生の福利厚生については、幸手北キャンパスの食堂を改装し、令和 5 年 4 月から新たに厨房設備を備え飲食を提供するカフェテリアとするための工事を行った。カフェテリアは飲食スペースとしてだけではなく、学習スペースとして学生が活用できるようにプロジェクターなどの機器や座席で使用可能なコンセントを配置するなど学生の学習環境の整備も目指し、設計した。

(5) FD・SD（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

建学の精神に基づき、本学の教育理念及び教育目標に沿って行う授業の改善に資するとともに、教員個々の教育研究能力、資質を高めることを目的として、FD・SD委員会主催により研修会（FD・SD研修会：第1回令和4年（2022年）6月8日開催、第2回令和4年（2022年）8月1日配信）を行った。内容はiPadを活用した教育環境の整備に関するものと、小テストを活用した学生の学習意欲向上に向けた取組みに関するものとした。

また、本学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための機会として、研修会（令和4年度SD研修会：第1回令和5年（2023年）3月24日動画配信、第2回令和5年（2023年）3月28日動画配信）を開催した。内容は、知財管理、情報セキュリティに関するものとした。

上記に加えて、各教職員の業務に関連する講習会、説明会等への参加を奨励している。

(6) 大学校務

令和 4 年 4 月 1 日（金）	第 13 回入学式・保護者説明会
令和 4 年 4 月 4 日（月）～7 日（木）	新入生・在学生ガイダンス・健康診断
令和 4 年 4 月 8 日（金）	前期授業開始
令和 4 年 4 月～5 月	総合臨床実習Ⅰ〔理学療法学科 4 年生〕
令和 4 年 5 月～7 月	総合臨床実習Ⅱ〔理学療法学科 4 年生〕
令和 4 年 5 月～7 月	公衆衛生看護学実習〔看護学科 4 年生〕
令和 4 年 5 月 21 日（土）、22 日（日）	桜祭
令和 4 年 7 月～9 月	課題別実習〔看護学科 4 年生〕

令和 4 年 7 月 4 日（月）～15 日（金）	基礎看護学実習Ⅰ〔看護学科 1 年生〕
令和 4 年 8 月 22 日（月）～9 月 16 日（金）	基礎看護学実習Ⅱ〔看護学科 2 年生〕
令和 4 年 8 月～令和 5 年 3 月	各領域実習〔看護学科 3 年生〕 小児看護学実習、母性看護学実習、成人看護学実習、老年看護学実習、精神看護学実習、在宅看護論実習
令和 4 年 8 月 6 日（土）～9 月 19 日（月）	夏期休暇
令和 4 年 9 月 20 日（火）～	後期授業開始
令和 4 年 9 月～10 月	評価実習〔理学療法学科 3 年生〕
令和 4 年 12 月 24 日（土）～1 月 9 日（月）	冬期休暇
令和 5 年 1 月 10 日（火）	授業再開
令和 5 年 1 月 30 日（月）～2 月 10 日（金）	統合実習Ⅰ〔看護学科 1 年生〕
令和 5 年 2 月	検査・測定実習〔理学療法学科 2 年生〕
令和 5 年 1 月 31 日（火）～3 月 31 日（金）	春期休暇
令和 5 年 3 月 10 日（金）	学位授与式

(7) 入学者選抜試験

総合型選抜・学校推薦型選抜 試験日

令和 4 年 9 月 25 日 (日)	第 1 回総合型選抜 (高大接続型)
令和 4 年 10 月 23 日 (日)	第 1 回総合型選抜 (自己推薦型)、 第 1 回総合型選抜 (社会人特別 他)
令和 4 年 11 月 13 日 (日)	第 1 回学校推薦型選抜、 第 2 回総合型選抜 (自己推薦型)
令和 4 年 11 月 27 日 (日)	第 2 回学校推薦型選抜、 第 3 回総合型選抜 (自己推薦型)、 第 2 回総合型選抜 (社会人特別 他)
令和 4 年 12 月 18 日 (日)	第 3 回学校推薦型選抜、 第 4 回総合型選抜 (自己推薦型)、 第 3 回総合型選抜 (社会人特別 他)
令和 5 年 1 月 9 日 (月・祝)	第 4 回学校推薦型選抜、 第 5 回総合型選抜 (自己推薦型)、 第 4 回総合型選抜 (社会人特別 他)
令和 5 年 2 月 12 日 (日)	第 1 回総合型選抜 (課題解決型)
令和 5 年 3 月 5 日 (日)	第 6 回総合型選抜 (自己推薦型)
令和 5 年 3 月 21 日 (火・祝)	第 2 回総合型選抜 (課題解決型)

一般選抜 (1科目選択型) 試験日

令和 5 年 1 月 22 日 (日)	第 1 回一般選抜 (1科目選択型)
令和 5 年 2 月 12 日 (日)	第 2 回一般選抜 (1科目選択型)
令和 5 年 3 月 5 日 (日)	第 3 回一般選抜 (1科目選択型)
令和 5 年 3 月 21 日 (火・祝)	第 4 回一般選抜 (1科目選択型)

一般選抜 (大学入学共通テスト利用型) 出願期間

令和 5 年 1 月 13 日 (金) ~ 2 月 8 日 (水)	第 1 回一般選抜 (大学入学共通テスト利用型)
令和 5 年 2 月 9 日 (木) ~ 3 月 1 日 (水)	第 2 回一般選抜 (大学入学共通テスト利用型)
令和 5 年 3 月 2 日 (木) ~ 3 月 17 日 (金)	第 3 回一般選抜 (大学入学共通テスト利用型)

令和 5 年度入学者選抜試験結果

保健医療学部看護学科

令和 5 年 3 月 31 日現在

区 分		志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総合型 選抜	高大接続型	1	6	7	1	6	7	1	5	6	1	5	6
	自己推薦型	2	4	6	2	4	6	2	4	6	1	2	3
	課題解決型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会人特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	帰国生徒特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	留学生特別	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
学校 推薦型 選抜	指定校	2	16	18	2	16	18	2	16	18	2	16	18
	公募制	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4
一般 選抜	1科目選択型	12	29	41	11	22	33	11	22	33	4	4	8
	大学入学共通 テスト利用型	7	18	25	7	18	25	7	18	25	0	2	2
計		25	77	102	24	70	94	24	69	93	8	33	41

保健医療学部理学療法学科

令和 5 年 3 月 31 日現在

区 分		志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総合型 選抜	高大接続型	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	自己推薦型	4	2	6	4	2	6	2	2	4	2	2	4
	課題解決型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会人特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	帰国生徒特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	留学生特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学校 推薦型 選抜	指定校	12	6	18	12	6	18	12	6	18	12	6	18
	公募制	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3
一般 選抜	1科目選択型	13	5	18	8	3	11	7	3	10	2	0	2
	大学入学共通 テスト利用型	7	3	10	7	3	10	7	3	10	0	0	0
計		40	16	56	35	14	49	32	14	46	20	8	28

(8) オープンキャンパス（令和4年度入学生対象）

オープンキャンパス実施日

令和4年3月20日（日）	第1回オープンキャンパス
令和4年3月27日（日）	第2回オープンキャンパス
令和4年4月24日（日）	第3回オープンキャンパス
令和4年5月22日（日）	第4回オープンキャンパス
令和4年6月19日（日）	第5回オープンキャンパス
令和4年7月10日（日）	第6回オープンキャンパス
令和4年7月24日（日）	第7回オープンキャンパス
令和4年8月7日（日）	第8回オープンキャンパス
令和4年8月21日（日）	第9回オープンキャンパス
令和4年10月9日（日）	第10回オープンキャンパス
令和4年11月6日（日）	第11回オープンキャンパス
令和4年12月4日（日）	第12回オープンキャンパス
令和5年2月23日（木）	第13回オープンキャンパス
令和5年3月26日（日）	第14回オープンキャンパス

(9) 地域貢献活動

令和4年度の地域貢献活動として、幸手市主催の「市民公開講座」及び「子ども大学さつて」に参画した。「市民公開講座」は、令和4年（2022年）12月10日（土）に本学南キャンパスで開催され、コロナ禍にも関わらず、満員となった。「子ども大学さつて」は、全4回のうち3回を本学で開催し、そのうちの2回を本学教員が担当した。

令和4年（2022年）12月25日には、埼玉県久喜市において「デジタル活用で健康寿命を延ばす運動プログラムの提供」として体力テストを行った。この取組みは幸手市、エアデジタル株式会社、株式会社安藤・間との産学官共同事業の一環として行われた。

令和4年（2022年）11月24日には、埼玉県松伏町において「松伏町人権セミナー」が開催され、熊坂隆行教授（学長補佐）が「ヒトの心を豊かにするアニマルセラピー～実際に本物のセラピードッグに触れあってみよう～」というテーマで講演を行った。このアニマルセラピーに関する研究は、株式会社テクノ・ラボ（山梨県中巨摩郡）から助成を受け、動物とふれあうことで、子どもたちの「感受性」「擁護性」などの発達への効果を検証しており、子どもたちが「命の大切さ」を学ぶ生涯学習プログラムとなっている。最終的には「保育園における動物介在教育の効果」を明らかにし、動物介在教育を全国で展開していくことを目標としている。

令和4年（2022年）10月28日には、埼玉県久喜市において、第36回久喜市民まつりが開催され、救護ボランティアとして本学看護学科の学生が参加した。

2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

(1) 教育活動

日本保健医療大学保健医療学部は、令和 5 年 3 月 10 日に第 10 回学位授与式を挙行し、看護学科学生 89 人、理学療法学科学生 31 人に学位を授与した。

教育活動の内、授業については、令和 4 年度は 1 学年が複数の教室で同時に授業できるシステムの利用などのICT環境の活用や幸手北・南の両キャンパスの教室の有効活用などの基本的な新型コロナウイルス感染症対策を講じる他大型空気清浄機による換気やCO₂モニターによる教室環境の把握などで教室環境を整えることで、感染症対策と対面授業を両立しながら実施した。

臨地実習については、前年度に比べ多くの実習施設で実習生が受け入れられ、臨地で実習することもできた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、いくつかの実習施設から実習生受け入れが中止され、やむなく学内での実習に代替されたが、実習担当教員による工夫により質を落とすことなく実習指導を進めることができた。

学生の学習支援としては、教員が担任やアドバイザーとした学生が学習面や生活面について面談を行うなど支援した。また、令和 4 年度より共通教育センターを中心に初年次教育を見直し、リメディアル教育（高等学校の科目の復習など）、補習授業（専門基礎系科目の復習）への取り組みを強化した。また、看護師・保健師・理学療法士国家試験の合格率は十分とは言えないため、この合格率を上げるために、特に4年次に対しては正課外の国家試験対策を実施した。今後は低学年からの補習授業や国家試験対策の充実に取り組んでいく。

教育の質保証については、新たにアセスメントポリシーを策定した。学習成果の測定や授業評価アンケートによる教育の質保障のPDCAサイクルの充実に努める他、1年生・3年生を対象に思考力・判断力・学習の姿勢を評価するアセスメントテストを実施するなど、教育の質保証に取り組んでいく。

また、理学療法学科においては令和 6 年度からの入学生を対象に理学療法を学んだうえでスポーツ関連の資格も取得できる新教育課程の実施を目指し、教育課程の変更承認申請の準備室を開室するなど、既存の教育課程の見直しも行っている。

(2) 研究活動

科研費や研究助成の公募について情報提供を行い、本学教員からの応募を奨励した。公正な研究活動の促進と公的研究費の適正管理のため、研究倫理・コンプライアンス教育を実施した。また、教員の研究環境の改善や大学全体の研究機能の向上のため、本学の「競争的研究費の間接経費について使用方針」に基づき、計画的かつ適正に間接経費を執行した。

「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」（令和 3 年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第 1 号）に基づく倫理審査を適切に実施するため、学内の規程を整備し、外部委員の委嘱手続きを行った。

（３）施設等の状況

①現有施設設備の所在地等

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積	摘 要
埼玉県幸手市幸手 1961-2 (幸手北キャンパス)	校地	20,309 m ²	幸手市から無償貸与、保健医療学部看護学科で利用
	校舎等	6,268 m ²	幸手市から無償譲渡、保健医療学部看護学科で利用
埼玉県幸手市平須賀 2-555 (幸手南キャンパス)	校地	48,999 m ²	埼玉県から購入、保健医療学部理学療法学科で利用
	校舎等	11,587 m ²	埼玉県から購入、保健医療学部理学療法学科で利用

②施設設備の整備状況

学内ネットワークインフラ強化のため、インターネット回線を専用回線に切り替えをおこなった。これにより、インターネット接続の安定性が大幅に向上し、教職員や学生がスムーズにネットワークを利用できる環境が整った。

（４）学生募集状況

令和５年度入学者は看護学科が定員 100 名に対して 41 名、理学療法学科は定員 80 名に対して 28 名という結果となり、定員充足率は看護学科が 41.0 %、理学療法学科が 35.0 %と大幅に 100 %を下回る結果となった。

令和 6 年度入学者の確保については、令和4年（2022）年1月より広報課を新たに設置し、来校イベントの充実（体験重視のオープンキャンパスへプログラムのフルリニューアル等）、本学教員による高等学校等へ出張授業の増加、地方を含めた進学ガイダンスへの参加増などリアルなイベントに取り組んでいくとともに、ホームページやSNSの運用やデジタル広告の活用などオンラインでの広報活動を強化することで、本学のPRを積極的に推進し、定員確保に注力していく。

(5) 学生の進路状況

令和4年度卒業生 進路（内定）調査結果

【看護学科】

	病院・施設名（看護学科）	所在地	人数
1	愛和病院	埼玉県	1
2	イムス富士見総合病院	埼玉県	3
3	春日部中央総合病院	埼玉県	5
4	川口市立医療センター	埼玉県	1
5	久喜すずのき病院	埼玉県	1
6	慶和病院	埼玉県	1
7	埼玉医科大学総合医療センター	埼玉県	1
8	埼玉医科大学病院	埼玉県	1
9	埼玉石心会病院	埼玉県	1
10	埼玉協同病院	埼玉県	1
11	さいたま市立病院	埼玉県	2
12	埼玉県立病院局	埼玉県	1
13	さいたま赤十字病院	埼玉県	1
14	埼玉みさとリハビリテーション病院	埼玉県	1
15	彩の国東大宮メディカルセンター	埼玉県	1
16	三愛会総合病院	埼玉県	3
17	秀和総合病院	埼玉県	1
18	白岡中央総合病院	埼玉県	1
19	新越谷病院	埼玉県	1
20	新久喜総合病院	埼玉県	3
21	草加市立病院	埼玉県	1
22	TMGあさか医療センター	埼玉県	1
23	獨協医科大学埼玉医療センター	埼玉県	3
24	新座志木中央総合病院	埼玉県	3
25	東埼玉総合病院	埼玉県	2
26	みさと健和病院	埼玉県	1
27	丸山記念総合病院	埼玉県	1
28	八潮中央総合病院	埼玉県	2
29	幸手看護専門学校（進学）	埼玉県	1
30	茨城西南医療センター病院	茨城県	1
31	千葉西総合病院	千葉県	2
32	千葉東メディカルセンター	千葉県	1
33	足利赤十字病院	栃木県	1
34	宇都宮記念病院	栃木県	1
35	国際医療福祉大学病院	栃木県	1
36	自治医科大学附属病院	栃木県	1
37	獨協医科大学日光医療センター	栃木県	1
38	小豆沢病院	東京都	1
39	足立北病院	東京都	1
40	板橋中央総合病院	東京都	3
41	イムス東京葛飾総合病院	東京都	1
42	永寿総合病院	東京都	1
43	大田区役所	東京都	1
44	大森赤十字病院	東京都	1
45	国立がん研究センター中央病院	東京都	1
46	順天堂大学医学部附属順天堂医院	東京都	1
47	湘南美容クリニック	東京都	1
48	医療法人社団 苑田会	東京都	1
49	高島平中央総合病院	東京都	1
50	東海大学医学部付属八王子病院	東京都	1
51	東京医科大学病院	東京都	2
52	東京北医療センター	東京都	1

R5.5.1現在

	病院・施設名（看護学科）	所在地	人数
53	東京共済病院	東京都	1
54	東京健生病院	東京都	1
55	豊島病院	東京都	1
56	日本医科大学付属病院	東京都	1
57	慶友整形外科病院	群馬県	1
58	飯田市役所	長野県	1
59	信州大学医学部附属病院	長野県	1
60	みゆき会病院	山形県	1
合 計			81

【理学療法学科】

	病院・施設名（理学療法学科）	所在地	人数
1	大宮中央総合病院	埼玉県	1
2	北所沢病院	埼玉県	1
3	新久喜総合病院	埼玉県	1
4	TMGあさか医療センター	埼玉県	2
5	羽生総合病院	埼玉県	1
6	東埼玉総合病院	埼玉県	1
7	益子病院	埼玉県	1
8	三郷中央総合病院	埼玉県	1
9	古河総合病院	茨城県	1
10	板倉病院	千葉県	1
11	川間春日町整形外科小児科クリニック	千葉県	1
12	新上三川病院	栃木県	1
13	すすき整形外科	栃木県	2
14	やすらぎの里 八州苑	栃木県	1
15	リハビリテーション花の舎病院	栃木県	3
16	黒木整形外科内科クリニック	東京都	1
17	苑田第三病院	東京都	1
18	大東建託株式会社	東京都	1
19	竹川病院	東京都	1
20	花はたりリハビリテーション病院	東京都	2
21	明理会中央総合病院	東京都	1
22	東邦病院	群馬県	1
23	榛名荘病院	群馬県	1
合 計			28

○10施設（11名）が公務員として勤務

●1名が進学

★1名が一般企業へ就職

□就職・進路先内訳（都道府県別）

都道府県名	人数	割合
埼玉県	55	45.8%
千葉県	5	4.2%
東京都	29	24.2%
栃木県	12	10.0%
長野県	2	1.7%
群馬県	3	2.5%
茨城県	2	1.7%
山形県	1	0.8%
未定（看護）	8	6.7%
未定（理学）	3	2.5%
合計	120	100.0%

（６）幸手市との関係

平成 22 年 4 月に保健医療学部看護学科を開設し13 年目、理学療法学科を開設して6年目となる。

令和2年度に締結した「幸手市と日本保健医療大学との包括的連携に関する協定書」に則り、幅広く連携の強化を進めている。

令和 4 年度は下記の取組を行い、幸手市との関係は良好な状態である。

- ・令和4年4月1日（金）、アスカル幸手・さくらホールで第13回入学式を行った。
- ・中島富志子・看護学科（公衆衛生看護学）講師が、幸手市長から介護保険運営協議会委員を委嘱され活動した。
- ・今井充子看護学科（母性看護学）教授が、幸手市長から「幸手市男女共同参画推進協議会委員」を委嘱され活動した。
- ・正田泰基共通教育センター・講師が、幸手市教育長から「教育委員会の事務に対する点検及び評価報告書」へのご意見について（依頼）を委嘱され提言を行った。
- ・正田泰基共通教育センター・講師が、幸手市長から「幸手市まち・ひと・しごと創生市民会議委員」を委嘱され活動した。
- ・松井貴子看護学科（小児看護学）准教授が、幸手市長から「幸手市健康づくり推進会議委員」を委嘱され活動した。
- ・塚本哲保健医療学部長が、幸手市長から「幸手市シティプロモーション推進会議委員」を委嘱され活動した。
- ・看護学科の学生2名が、幸手市長から「第6次幸手市総合振興計画市民検討会議委員」を委嘱され活動した。
- ・塚本哲保健医療学部長が、幸手市教育長から「第6次幸手市総合振興計画審議会委員」を委嘱され活動した。
- ・須釜幸男共通教育センター・教授が、幸手市長から「児童福祉審議会委員」を委嘱され活動した。
- ・小林美奈子看護学科（在宅看護学）教授が、幸手市危険物防火安全協会からの依頼を受けて「ストレスと心身の健康」というテーマで講演を行った。
- ・上本野唱子看護学科長（小児看護学教授）が、幸手市教育長から委嘱され、子ども大学さってで、小学校3年生から6年生を対象に「紙パンツ、解体新書」、「一紙パンツをばらして秘密を探ろうー」というテーマで講演を行った。
- ・石井智也理学療法学科・助手が、幸手市教育長から委嘱され、子ども大学さってで、小学校3年生から6年生を対象に「ヒトのからだのふしぎ」というテーマで講演を行った。
- ・令和 5 年 3 月 10 日（金）、令和 4 年度卒業式をアスカル幸手、さくらホールで行った。

（７）学院祭

5月21日（土）、22日（日）に第11回共済学院桜祭が開催された。新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度、令和3年度の2年間学院祭が開催できていなかったが、本年度は感染症対策を十分に講じ開催することができた。1日目に看護白衣式、2日目にオープンキャンパスが同時開催され、新型コロナウイルス感染症が流行する以前よりも多くの学校関係者、高校生の姿が見られた。また、模擬店では、在学生のほかにも、幸手市内で活動している団体の方にも出店していただき、本学の学院祭の魅力でもある地域との交流が図れた。ステージパフォーマンスについても、幸手市内で活動する団体を多くお招きし、演奏や演技を披露していただくことができた。学院祭を開催するにあたり、幸手市内の方には、たくさんのご協力をいただきながら準備を進めることができ、今年も地域と一体となり、大いに盛り上がる学院祭を開催することができた。来年も地域の方と協力しながら、より良い学院祭を開催できるように企画運営をしていきたい。

（８）認証評価

令和5年度大学機関別認証評価を受審するため、公益財団法人日本高等教育評価機構に受審申請を行った。内部質保証委員会を中心に自主的な自己点検評価を実施し、改善を要すると思われる点については、規程の制定、改正等の対応を行った。

（９）看護学実習

看護学実習については学生便覧以外に実習についての決まりや方法を定めた「臨地実習共通要項」及び各専門領域が作成している「実習要項」があり、それに基づいて実習を行っている。また、実習終了後には実習運営部会が主となって実習の「活動報告」を行っている。

看護学実習（以下臨地実習と記述する）の目的は、看護の対象である人間を尊重し、学生が学内で学んだ専門的知識・技術・態度を基に看護体験を通して、理論と実践を統合し、看護の対象を全人的にとらえ、基礎的な看護実践能力を身につけることである。しかし、今年度も昨年度同様、看護学科の教育は、新型コロナウイルスの感染拡大予防対策を優先せざるを得ないことから、様々な対応を迫られた。特に、臨地実習を受け入れる病院・施設の一部においては対象者の特長等から学内演習を余儀なくされたが、本学のカリキュラム上における臨地実習の位置づけは変更することなく履行した。

本学では、学生が段階的な学習ができるよう臨地実習の位置づけを学年毎に配置し実践している。令和4年度は新たに文科省・厚労省による「カリキュラム改正（省令）」により、改正したカリキュラムにより、従来の臨地実習に加え1年次生に「看護統合実習Ⅰ」を開始した年度でもあった。次から、各学年に配当されている実習とそれの実施状況について報告する。

Ⅰ 看護統合実Ⅰ（1年次後期開講 Ⅰ単位45時間）

1. 実習目的及び学習内容

目的は、地域における人々の身近な場所（くらしの中）にある看護を把握するため、地域で暮らす人々を理解し、看護の現場を見学することによって看護が人々の暮らしと密接に関連してい

ることを学修する、であり、学習目標は、人々が暮らす地域及び地域の医療・看護を理解するために、地域の診療所および行政が行う看護の対象、場、活動の実際について学ぶ。また、看護職が、地域に暮らす人々へ接するときの基本的姿勢を身につける、である。

2. 実習内容および方法

実習内容は人的環境を知るという目的のために、施設（診療所、NPO元気スタンドぷリズム、地域ケア拠点「菜のはな」、保健センター）等の施設を訪れる人と施設職員とのかかわりを見るところという見学実習を行った。また、物理的環境を知るという目的のために、幸手市の地区踏査を実施した。

実施時期は1学年全員が一度に実習できないためⅠ期及びⅡ期のクラスに分け、第Ⅰ期が令和5年（2023年）1月30日（月）～2月 3日（金）まで、第Ⅱ期が令和5年（2023年）2月 6日（月）～2月10日（金）であった。

3. 実習評価

履修学生は79名であった。評価は、最高点100点、最低点は60点、平均点は80点であり、79名全員が単位を取得した。

新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザ感染症の拡大が懸念され、学生2名が罹患したが、Ⅱ期で履修可能であった。

Ⅱ 基礎看護学実習Ⅰ（1年次前期開講 1単位45時間）

実習目的は、「医療施設に入院している対象の療養環境や看護援助場面を見学し、看護の対象・場・活動の実際について学ぶ。対象とのコミュニケーションを体験する。また、看護を学ぶための基本的な姿勢を身につける。」である。

2. 実習期間及び実習施設

実習期間は1学年全員が一度に実習できないため、Ⅰ期及びⅡ期のクラスに分け、第Ⅰ期が 令和4年（2022年）7月4日（月）～7月8日（金）まで、Ⅱ期が 令和4年（2022年）7月11日（月）～7月15日（金）までであった。

実習施設は獨協医科大学埼玉医療センター、東埼玉総合病院、みさと健和病院であった。

3. 実習評価

新型コロナウイルス感染症禍であったため、獨協医科大学埼玉医療センターは臨地に行くことができず学内実習となったが、実習目標の見直しを行い学習目標は達成する事ができた。

みさと健和病院・東埼玉総合病院は当初の予定どおり臨地実習の開始はできたが、みさと健和病院においては学生1名が発熱したため、新型コロナウイルス感染症の拡大を予防するため、実習予定を変更し臨地での実習は2日間とした。

履修学生81名のうち2名が濃厚接触者となったため、追実習を行い81名全員が単位を取得した。

Ⅲ 基礎看護学実習Ⅱ（2年次前期開講 2単位90時間）

1. 実習目的

実習目的は、「対象の日常生活行動の観察やコミュニケーションを通して、健康上の問題や入院に

よる環境の変化が日常生活行動にどのような影響を及ぼすのか捉えることができる。対象の生活をみつめ、生活上のニーズを判断し、快適な療養生活を営むために必要な援助を実践する能力を養う。また、コミュニケーションにより対象との関係を築く過程で、自己洞察を深め、看護専門職としての基本的態度を養う。」である。目標の中にある「必要な援助を実践する能力を養う」ことについては、看護過程の展開を行っている。看護過程は“問題解決型思考”であり、受け持ち患者の看護問題を確定し、解決するというものであり、3年次領域別実習の土台ともなる。

2. 実習期間及び実習施設

実習期間は1学年全員が一度に実習できないため、Ⅰ期及びⅡ期のクラスに分け、第Ⅰ期が令和4年(2022年)8月22日(月)～9月2日(金)まで、第Ⅱ期が令和4年(2022年)9月5日(月)～9月16日(金)までであった。

実習施設は獨協医科大学埼玉医療センター、東埼玉総合病院、みさと健和病院であった。

3. 実習評価

新型コロナウイルス感染症拡大のため、3施設のうち1施設は当初の予定どおりⅠ期・Ⅱ期とも実施することができたが、他の1施設はⅠ期・Ⅱ期とも学内実習となった。残りの1施設は、Ⅰ期は学内実習をおこない、Ⅱ期も実習途中から学内実習を行った。

履修登録者は61名で単位取得者は60名であった。単位が修得できなかった理由は体調不良による欠席の為であった。

Ⅳ 看護専門領域における実習(3年次後期開講)

看護の専門領域の実習は3年次後期に“領域別”実習とよばれる実習を行っている。実習目標は「人の発達の特徴を理解し、健康障害に対する看護を実践する」であり、看護専門領域と学生1人が修得する単位数は別表に示した通りである。

3年次後期に開講される領域別実習は各領域の特殊性や実習を受け入れてくれる病棟の特徴により実習の計画が立てられている。詳細は各領域の“実習要項”に記載してあるが、実習を担当する教員も実習施設の担当者、学生の実習に臨む知識・態度、受け持ちになって下さる患者様の健康レベルの状態などを調整しながら実習を展開していかなくてはならないため、気苦労も多い。新規の履修登録者は102名であり、102名を超える人数が記載されている場合は過年度生の履修である。実習実施内容については以下「表1 領域別実習内容」を以って報告とする。

Ⅴ 課題別実習 4年次前期開講

課題別実習は4年次前期に開講しており、目的を「自らの課題意識に基づき、自主的・自律的に実習計画を立案し、あらゆる場面に応用できる看護の実践能力を養う」としている。この実習は、看護実践統合演習に続くもので、看護実践統合演習で自己の課題や未達の看護実践課題を学生個人が見出し実習の計画をたて実践するものである。公衆衛生看護(保健師課程)を履修した学生は保健師課程のカリキュラムにおいて課題別実習を行っている。

実習単位は各領域2単位(90時間)であり、履修登録者総数は71名であった。課題別実習につい

て、以下「表2 課題別実習内容」を以って報告とする。

臨地実習のまとめ

臨地実習においては、実習を依頼している実習施設の新型コロナウイルス感染症蔓延を防止すべく、看護学科で作成した「令和4年度 新型コロナウイルス感染症に対応した臨地実習ガイドライン」に基づき、令和3年(2021年)度同様防止策を実施した。感染防止策としては、体温チェック(1日2回)、体調記入、学内演習の場合は出入り口の統一、手洗い、マスク着用の励行、体調が悪い場合の速やかな教員への連絡、昼食をはさまない実習時間の工夫などである。また、領域によっては実習施設からの求めに応じ、実習開始前にPCR検査を行い、陰性証明を以って実習施設へ受け入れが出来たり、新型コロナワクチン接種者とワクチン接種をしていることを前提として実習を行うことが可能である実習施設もあった。学生・医療機関双方による防止策を講じたにも関わらず、新型コロナウイルス感染症に罹患した学生がいたことも事実であるが、学内実習に切り替えるなどして教育的配慮を行ったため、この事により単位認定ができなかった学生はいなかった。

表1 領域別実習内容

実習領域及び 単位数 (一人の学生の 単位数)	当初の実習計画・ 実習場所(施設)	実際の実習内容	単位認定状況
母性看護学実習 2単位(90時間)	- 子育て支援センター及び埼玉県男女共同参画推進センター(27時間) - 医療機関(63時間)	- 子育て支援及び男女共同参画に関する実習 子育て支援センターにて臨地実習(1日間) - 県政出前講座にて学内実習(2日間) - 周産期に関する実習 臨地実習 17グループ 学内実習 6グループ	- 履修登録者102名 - 単位取得者102名
小児看護学実習 2単位(90時間)	- 保育所(45時間) - 医療機関(45時間)	- 保育所実習は現地実習3日、残り2日間は学内演習とした。 - 医療機関の実習は4医療機関で実習を行っているが、その中の1つにおいては実習施設からの要請もあり、施設及び学内演習併用による実習を行った。該当学生は48名であった。また、医療施設から受け入れ困難と言われ実習期間途中で学内演習に切り替えた学生数は5名であった。 - 学生(グループ間)の理由により学内実習に切り替えた学生数は10名であった。	- 履修登録者107名 - 単位取得者103名
成人看護学領域 (急性期) 3単位 (135時間)	医療機関	- 学内演習のみのグループ数は8グループ - 学内演習と臨地実習の組み合わせの実習を行ったグループ数は15グループ	- 履修登録者105名 - 単位認定者101名
成人看護学領域 (慢性期) 3単位 (135時間)	医療機関	- 臨地実習ができた(実習施設からの要請により、実習時間は短縮した)学生は20グループ - 実習期間途中で学内演習に切り替えたグループ数は1グループ - 学内演習のみのグループ数は2グループ	- 履修登録者102名 - 単位認定者102名
老年看護学実習 4単位 (180時間)	- 介護老人保健施設(45時間) - 地域包括支援センター(45時間) - 医療機関(90時間)	- 介護老人保健施設では、コロナ感染拡大のため学内実習となったのは7グループであった。 - 地域包括支援センターでは、コロナ感染拡大のため学内実習となったのは2グループであった。	- 履修登録者106名 - 単位認定者102名 - 自己都合の休学2名、退学1名、交通事故により実習中止1名

		・病院実習では、コロナ感染拡大のため学内実習となったのは4グループであった。	
在宅看護領域 2単位（90時間）	・訪問看護ステーション（施設14か所） ＊半日対応の施設が2施設 ＊3施設がコロナ禍により中止も、他の施設で実習を行った。	・臨地実習 6.5日、学内演習 3.5 ・臨地実習実施学生 104名	・履修登録者104名 ・単位認定者103名
精神看護学領域 2単位（90時間）	・医療機関	学生の理由（インフルエンザ・コロナ濃厚接触者）により学内実習に切り替えた学生数は1名であった。	・履修登録者103名 ・単位認定者103名

表2 課題別実習内容（履修登録者 合計71名）

実習領域	実習場所（施設）	実習方法	単位認定状況
基礎看護学領域	医療機関	臨地実習	・履修登録者10名 ・単位取得者10名
母性看護学領域	医療機関	・臨地実習	・履修登録者3名 ・単位取得者3名
小児看護学領域	・医療機関及び学内	・新型コロナウイルス感染症禍により1施設は病院実習（2日）と学内演習（8日）を行いもう1施設は学内演習のみ行った。	・履修登録者10名 ・単位取得者10名
成人看護学領域（急性期）	・医療機関	・学内演習（新型コロナウイルス感染症禍により病棟実習が不可であったため）	・履修登録者7名 ・単位認定者7名
成人看護学領域（慢性期）	・医療機関	・臨地実習（新型コロナウイルス感染症禍のため短縮実習）	・履修登録者7名 ・単位認定者7名
老年看護学領域	・介護老人保健施設 ・地域包括支援センター ・医療機関	・臨地による実習 ・地域包括支援センターは臨地実習ができた。介護老人保健施設と病院はコロナ感染拡大のため、学内実習となった。	・履修登録者12名 ・単位認定者12名
在宅看護領域	・訪問看護ステーション3施設	・臨地による実習	・履修登録者10名 ・単位認定者10名
精神看護学領域	・医療機関（45時間）	・臨地による実習（新型コロナウイルス感染症禍のため短縮実習）	・履修登録者12名 ・単位認定者12名

＊保健師課程での履修者19名を除く

（１０）公衆衛生看護学実習

公衆衛生看護学実習の目的は、地域住民の健康の保持増進および疾病の予防を目指して、組織的に展開される公衆衛生看護活動の意義を理解することである。実習の目標は、1保健所や保健センターの業務内容、役割や機能、公衆衛生看護活動の展開を理解する。2地域の健康課題を明らかにし、解決・改善策を検討する。3地域ケアシステムの在り方を理解し、個人・家族・集団・組織の健康課題にそった公衆衛生看護活動の展開方法を理解する。4保健所保健師および市町村保健師の役割を学び、必要な資質や能力、倫理観について探求する。以上の4つの目標を達成するために、保健師課程の学生19名に対して、4年次前期5単位225時間の実習を実施した。実習期間は、令和4年4月26日（火）から令和4年7月22日（金）までであり、埼玉県内の保健所6か所、埼玉県内の保健センター7か所および茨城県内の保健センター1か所において、新型コロナウイルス感染症予防に十分留意し、臨地実習を実施した。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、一部受け入れ困難な実習先の日程分については、学内実習とした。

実習の事前学習としては、保健所の概況、実習地域の地域診断、健康教育の課題を実施した。地域診断は、地域の健康課題を抽出し、グループで発表の媒体を作成し発表する課題に取り組んだ。係る市町村の地域診断の健康課題から地域のニーズを捉え、地域住民を対象とした健康教育を企画し、企画書・シナリオの作成、ポスターおよびパンフレットなどの媒体作成により学習成果を発表した。

実習には、事前学習を通して、個別に「実習目標」を作成し、目的・目標を明確にして臨んだ。実習地では、保健師の地区活動である健康相談、健康診査、地域組織活動への参加、地域住民を対象にした健康教育の実施、さらに家庭訪問など個別支援事例を通して、地域における保健師の個別支援について理解を深めた。学生は、現場で実施している保健事業に参加し、他機関・多職種との連携を含め、保健所および保健センターの機能や保健所保健師および市町村保健師の役割、地域の健康づくりへのソーシャル・キャピタルの重要性について学ぶことができた。さらに、実習を通して、今後の自己の課題を探求することができた。

（１１）理学療法臨床実習

臨床実習は理学療法士の養成課程において大きな時間数を占めるのみならず、学内で修学した知識と技術及び態度を臨床現場における体験により統合する過程となる重要な科目と位置づけられる。

教育課程における臨床実習の目的は、「臨床実習指導者の指導・監督の下で基本的な理学療法に関する検査・測定の実施、評価、理学療法計画・目標の設定、理学療法の流れを実際に行い、さらに自主的にその一部を行えるようになること」である。

また、臨床実習は、社会人及び医療人としての礼儀や態度、資質を養うための目的意識、プロフェッショナルとしての姿勢、知識・技術の確認、記録、守秘義務等の法と規則の遵守、Evidence-Based Practiceの原則、論理的思考、的確な報告等を含む統合教育であると位置付けている。

このような位置づけにある臨床実習では、将来、学生が医療、保健、福祉の分野において健

康の維持及び増進に貢献し、リハビリテーションならびに医学の発展に寄与することができるよう卒業時に下記の項目を達成することを目標とする。

- ① 将来、理学療法のいずれの領域に進む場合でも、必要になる基礎的な知識と技能を修得する。
- ② 生涯にわたって発展させるべき、医療、保健、福祉の専門職業人に必要な基本的態度および習慣を身につける。
- ③ 医学的諸問題を理学療法との関連において正しくとらえ、自然科学的、社会科学のおよび心理学的方法を統合して解決するための基本的能力を修得する。
- ④ 知識・技能・態度を自ら評価し、かつ自発的学習と修練によってそれらを向上し続ける習慣を身につける。

以上のような目標を達成するために、2 年後期 2 週間「検査・測定実習」、3 年後期 4 週間の「評価実習」、4 年前期 12 週間（6週間×2回）の「総合臨床実習」を配置し、4 年間の一貫した流れの中で段階的かつ体系的に知識・技能・態度の全ての側面の修得が容易なように配慮している。

令和4年度は、一昨々年度から続く新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に伴う厚生労働省からの「臨床実習の弾力的運用に関する指導」も継続されたが、総合的に判断した結果、すべての臨床実習科目について、新型コロナウイルス感染症発生前と同様に学外実習とした。学生数と実習施設数の内訳は以下の通りである。

総合臨床実習Ⅰ（6週間、4年生前期、4月11日～5月22日、学生数37名、施設数33箇所）

総合臨床実習Ⅱ（6週間、4年生前期、5月30日～7月10日、学生数38名、施設数32箇所）

評価実習（4週間、3年生後期、9月26日～10月23日、学生数48名、施設数47箇所）

検査・測定実習（2週間、2年生後期、2月13日～2月26日、学生数42名、施設数39箇所）

それぞれの臨床実習科目において、実習地での感染状況などから、実習地の変更、実習時期の変更、あるいはやむなく昨年度同様、学内実習に切り替えざるを得ない事例もほんの数例あったが、概ね順調に終了した。

臨床実習指導者講習会は、昨年度同様、9月（申込み73名、修了40名）と2月（申込み33名、修了30名）の2回実施した。これまでの延べ講習会修了者数は150名となった。

また、指定規則改正に伴う診療参加型臨床実習（クリニカル・クラークシップ）への移行も、未だ完全とはいえないが、徐々に定着してきていると考える。

(12) 財務の概要

1 2022年度決算の概要

2022年度 決算概要					
●学生数（5月1日時点）					（単位：人）
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
看護学科	409	410	426	395	354
理学療法学科	81	116	183	215	201
合計	490	526	609	610	555

学生数（5月1日時点）

年度	看護学科	理学療法学科
2018年度	409	81
2019年度	410	116
2020年度	426	183
2021年度	395	215
2022年度	354	201

資金収支計算書					（単位：千円）
1 学納金収入					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
授業料収入	482,118	513,425	591,975	568,400	512,175
入学金収入	63,900	52,500	65,400	45,000	39,300
実験実習料収入	153,938	164,930	188,710	181,143	163,190
施設設備資金収入	169,830	182,875	210,350	202,125	182,350
在籍料収入	0	0	0	2,880	2,160
学生生徒等納付金収入計	869,785	913,730	1,056,435	999,548	899,175
2 手数料収入					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
入学検定料収入	9,098	12,386	8,205	7,655	4,230
試験料収入	8,034	12,538	2,452	9,820	6,467
証明手数料収入	104	104	130	143	131
手数料収入計	17,236	25,028	10,787	17,619	10,827
3 寄付金収入					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一般寄付金収入	340	1,260	110	1,460	1,320
寄付金収入計	340	1,260	110	1,460	1,320
4 補助金収入					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常費補助金	88,674	68,616	50,463	47,506	51,052
授業料減免費交付金	0	0	24,937	30,950	28,908
その他設備関係補助金	0	0	0	9,375	3,796
補助金収入計	88,674	68,616	75,401	87,831	83,756
5 前受金収入					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
授業料前受金収入	122,300	143,350	123,875	63,000	35,988
入学金前受金収入	52,200	65,400	45,000	39,300	20,400
実験実習料前受金収入	53,440	55,740	48,020	20,080	12,480
施設整備資金前受金収入	59,500	62,650	53,988	22,460	14,000
教材費前受金収入	3	498	2,481	1,518	511
在籍料	0	0	0	120	120
前受金収入計	287,443	327,638	273,363	146,478	83,499

6 人件費支出					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教員人件費支出	494,790	466,964	393,789	410,774	450,030
職員人件費支出	117,449	115,832	116,168	131,024	137,000
役員報酬支出	2,314	2,069	1,601	2,297	10,414
退職金支出	2,401	8,107	29,786	9,017	6,620
人件費支出計	616,953	592,972	541,345	553,112	604,064
7 経費支出					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育研究経費支出	159,562	167,019	200,390	211,241	232,515
管理経費支出	124,200	124,784	131,710	127,676	119,869

事業活動収支計算書					(単位：千円)
科目名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収入計	979,429	1,010,318	1,216,997	1,114,232	1,006,924
教育活動支出計	1,014,373	1,000,771	988,770	999,251	1,078,662
教育活動収支差額	▲ 34,945	9,547	228,227	114,982	▲ 71,739
教育活動外収入計	24	24	26	15	12
教育活動外支出計	4,034	3,617	3,193	2,762	2,336
教育活動外収支差額	▲ 4,010	▲ 3,593	▲ 3,167	▲ 2,747	▲ 2,324
経常収支差額	▲ 38,955	5,954	225,060	112,234	▲ 74,063
特別収支差額	9	8,535	2,555	3,475	3,619
基本金組入前収支差額	▲ 38,946	14,489	227,615	115,710	▲ 70,444
基本金組入額	85,548	73,830	59,754	276,284	157,022
基本金組入後収支差額	▲ 124,494	▲ 59,341	167,862	▲ 160,574	▲ 227,466

2022年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)は、学生数が前年度より減少し、看護学科・理学療法学科ともに定員割れとなりました。

今年度から、本学を経由する朝日自動車バスの路線が廃止されたことによるスクールバス運行業務委託開始や、売店直営化に伴う商品仕入れや販売業務委託に係る支出が新たに増えました。その他、北キャンパスで不具合が多発していた空調機の入替え、電気代値上げ等による経費増により支出が増加しました。

また、教員・事務局ともに人員を補充した結果、人件費も前期比増となりました。

尚、学生からの要望が多かった食堂改修工事に伴う費用が施設関係支出の建設仮勘定として計上されています。

全体としては、学納金収入減と人件費、教育研究経費の増加により、事業活動収支計算書の経常収支差額は大幅な赤字となり、基本金組入後の当年度収支差額は227,466千円の赤字となりました。

(1) 資金収支計算書 添付資料 2022年度計算書類 1頁から3頁

資金収支計算書は期中の学校法人のすべての収入および支出の内容と当期中の支払資金(現金といつでも引き出せる預金)の収支の顛末を明らかにするための計算書類です。

【収入の部】

(1)「学生生徒等納付金収入」は授業料などの学費収入で、今期は899,175千円で前期比100,373千円の減少となりました。

(2)「手数料収入」は受験料、追試料を含み、今期は10,827千円で前期比6,792千円の減少でした。

- (3)「寄付金収入」は、今期は 1,320 千円で前期比 140 千円の減少でした。
- (4)「補助金収入」は、私立大学等経常費補助金と授業料等減免費交付金等で、今期は 83,756 千円で前期比 4,075 千円の減少でした。
- (5)「受取利息・配当金収入」は銀行預金の利息収入等で、低金利状態が続いていることと、全額普通預金で運用していることで、今期は 12 千円でした。
- (6)「付随事業収入」は今期からスクールバスと売店分の収入が増えたため、前期比 5,541 千円増の 5,632 千円でした。
- (7)「前受金収入」は、2023 年度新入生の入学手続き時の納付金で、当期中に受入れた分です。2022 年度ではなく 2023 年度の資金収入になります。
- 看護学科、理学療法学科の新入生が両学科とも定員を大きく割り込んだため、今期は 83,499 千円となり、前期比 62,980 千円の減少でした。
- (8)「その他の収入」「資金収入調整勘定」は、「前受金収入」とともに、会計上当期分の資金収入を明らかにするための勘定科目です。
- (9)「前年度繰越支払資金」は、2021 年度から当期に繰り越した支払資金（現金預金残高）の額で、1,178,862 千円でした。
- この結果、2022 年度期の収入の部の合計は 2,336,032 千円となりました。

【支出の部】

- (1)「人件費支出」には「教員人件費」「職員人件費」「役員報酬」「退職金支出」が含まれ、前期比 50,951 千円増で、604,064 千円でした。「教員人件費」は、各領域で必要な教授数を確保し、新型コロナウイルス感染症の流行期では実習の回数が減り指導要員も大幅に減りましたが、前期より以前の水準に戻りつつあり、前期比で 39,255 千円増の 450,030 千円でした。
- 「職員人件費」は事務局の各課で人員を採用した結果、前期比 5,976 千円増の 137,000 千円でした。
- (2)「教育研究経費支出」は、経費支出のうち、教育活動を目的として支出した経費です。前期比 21,274 千円増の 232,515 千円でした。前期に比し増加した主な科目は、「光熱水費支出」で前期比 7,495 千円増の 22,005 千円、「報酬委託手数料支出」で前期比 9,527 千円増の 41,376 千円、「補助活動支出」で前期比 24,097 千円増の 24,097 千円でした。一方で減少した科目は、「消耗品支出」で前期比 19,799 千円減の 27,206 千円でした。
- (3)「管理経費支出」は、経費支出のうち、「教育研究経費支出」に該当しない経費支出で、学生募集に係る諸経費支出を含みます。前期比 7,807 千円減の 119,869 千円でした。
- 「修繕費支出」は前期比 2,294 千円増の 4,083 千円、「報酬委託手数料支出」は前期比 23,048 千円減の 22,312 千円、「広報費支出」は前期比 3,955 千円増の 35,035 千円となりました。
- (4)「借入金等利息支出」は、日本政策投資銀行と埼玉そな銀行からの借入金の当期中の利息支払い額で、前期比 427 千円減の 2,336 千円でした。
- (5)「借入金等返済支出」は、前期と同額の 49,074 千円でした。
- (6)「施設関係支出」は、北キャンパスの体育館外装工事と屋外階段新設工事を実施し、前期比 39,866 千円減の 147,286 千円でした。

(7)「設備関係支出」は、教具備品の購入、事務所用 OA 機器購入、図書館用図書の購入、業務用ソフトウェアの購入が含まれています。前期比 36,520 千円増の 74,469 千円でした。

(8)「その他の支出」「資金支出調整勘定」は、会計上当期分の資金支出を明らかにするための勘定科目です。

(9)「翌年度繰越支払資金」は、当期から来年度へ繰り越した支払資金（現金預金の残高）の額で 1,003,594 千円となって、予算比 9,231 千円増、前期末比では 175,268 千円減となりました。

支出合計＝収入合計となるため、支出の部の合計も 2,336,032 千円となります。

(2)事業活動収支計算書 添付資料 2022 年度計算書類の 4 頁から 6 頁

当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的活動、それ以外の活動の事業活動ごとに、収支の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の当該年度のすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために作成する書類です。

【事業活動収支】

「教育活動収入計」は、前期比 107,308 千円減の 1,006,924 千円でした。主な項目は、「学生生徒等納付金」が 899,175 千円、「手数料収入」が 10,827 千円、「経常費補助金等国庫補助金」が 83,756 千円でした。

「教育活動支出計」は、前期比 35,570 千円減の 1,078,662 千円でした。主な項目は、「人件費」が 601,898 千円、「教育研究経費」が 344,009 千円で、内減価償却額が 110,327 千円、「管理経費」が 132,756 千円で、内減価償却費は 12,621 千円でした。減価償却額は全体では 122,948 千円です。

以上の結果、「教育活動収支差額」は、前期比 186,720 千円減の▲71,739 千円となりました。

受取利息、借入金利息等の「教育活動外収支差額」は前期比 423 千円増の▲2,324 千円で、主として長期借入金利息です。

以上の結果、当期の一般企業の経常利益にあたる「経常収支差額」は、前年度の 112,234 千円プラスから▲74,063 千円となりました。

「特別収支差額」は、「資産売却収入」や「現物寄付」で、今期は 3,619 千円のプラスとなり、その結果、基本金組入前の「当年度収支差額」は▲70,444 千円となりました。前期は 115,710 千円のプラスでした。

今期に実施した北キャンパスの工事や AV 設備、空調機入替え等を設定対象資産として「第 1 号基本金」に組み入れたため、当年度収支差額は▲227,466 千円で、「翌年度繰越収支差額」は前期末の▲151,939 千円から 227,466 千円減の▲379,405 千円となりました。

(3)貸借対照表 添付資料 2022 年度計算書類の 7 頁

当期中の取引に基づいて、年度末における財産の状態を明らかにするための書類です。一般企業の貸借対照表と同じものです。

【資産の部】

(1)「固定資産」は、1,562,841 千円で前期末比 102,368 千円増加しました。2023 年 4 月完成引

渡し予定の北キャンパス食堂に係る設計費や契約時支払金等 123,860 千円が建設仮勘定として計上されています。当期の減価償却額は 122,948 千円でした。

(2)「流動資産」は、前期末比 182,624 千円減少し、1,008,494 千円となりました。「流動資産」の内訳は「現金預金」1,003,594 千円（前期末比 175,268 千円減）、「未収入金」3,636 千円（前期末比 5,805 千円減）、「前払金」1,107 千円（前期末比 196 千円減）、「立替金」157 千円（前期末比 77 千円増）です。

【負債の部】

(1)「固定負債」は、223,411 千円で前期末比 51,240 千円減少しました。内長期借入金が 196,296 千円で前期末比 49,074 千円減です。「退職給与引当金」は前期末比 2,166 千円減少し、27,115 千円でした。

(2)「流動負債」は、298,726 千円で前期末比 41,428 千円増加しました。内訳は、「未払金」が前期末比 112,821 千円増の 154,560 千円、「学納金等前受金」が前期末比 62,980 千円減の 83,499 千円、「預り金」が前期末比 8,414 減の 11,593 千円で、1 年以内返済予定の長期借入金を短期借入金として 49,074 千円計上しています。

【純資産の部】

「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持する」ことを目的とするものです。

その内「第1号基本金」は、学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額及び新たな学校の設置あるいは既存の学校の規模の拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の価額となります。

「第4号基本金」は、学校法人運営の安定のため、恒常的に保持すべき資金のことで、前年度の①人件費（退職金・退職給与引当金繰入額を除く）②教育研究経費（減価償却費を除く）③管理経費（減価償却費を除く）④借入金利息の決算額合計を12で除して得られた額以上が必要です。

2022 年度末で、「第1号基本金」は、2,354,603 千円（前期末比 157,022 千円増）、「第4号基本金」は、74,000 千円（前期末比増減なし）を計上しています。

「基本金」と「繰越収支差額」の合計額が、一般企業会計での自己資本に該当する「純資産」です。当期は、前期末比で 70,444 千円減の 2,049,198 千円となりました。

2022 年度決算について

(経常収支差額)

2016 年度	▲39,816 千円
2017 年度	▲144,709 千円
2018 年度	▲38,955 千円
2019 年度	10,216 千円
2020 年度	225,060 千円
2021 年度	112,234 千円
2022 年度	▲74,063 千円

2016 年度以降の経常収支差額赤字の主たる原因は、新学科の学生数が定員を大幅に下回ったことにありますが、2022 年度は依然として両学科とも定員未充足により学納金収入は減少しました。加えて、バス運行業務委託等の新たな経費支出も増えたため、2022 年度決算は前期比で収支状況低下という結果に終わりました。

資金収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	893,810,000	899,175,000	△ 5,365,000
授業料収入	509,037,500	512,175,000	△ 3,137,500
入学金収入	39,300,000	39,300,000	0
実験実習料収入	162,035,000	163,190,000	△ 1,155,000
施設設備資金収入	181,037,500	182,350,000	△ 1,312,500
在籍料収入	2,400,000	2,160,000	240,000
手数料収入	11,407,220	10,827,190	580,030
入学検定料収入	4,380,000	4,230,000	150,000
試験料収入	6,906,720	6,466,590	440,130
証明手数料収入	120,500	130,600	△ 10,100
寄付金収入	1,320,000	1,320,000	0
一般寄付金収入	1,320,000	1,320,000	0
補助金収入	77,102,960	83,755,700	△ 6,652,740
国庫補助金収入	77,102,960	83,755,700	△ 6,652,740
資産売却収入	57,929	57,929	0
設備売却収入	57,929	57,929	0
付随事業・収益事業収入	5,729,464	5,631,864	97,600
補助活動収入	5,729,464	5,631,864	97,600
受取利息・配当金収入	11,960	11,960	0
その他の受取利息・配当金収入	11,960	11,960	0
雑収入	5,290,671	6,214,047	△ 923,376
施設設備利用料収入	416,798	430,184	△ 13,386
研究関連収入	2,931,996	2,931,996	0
その他の雑収入	1,941,877	2,851,867	△ 909,990
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	78,911,142	83,498,642	△ 4,587,500
授業料前受金収入	34,250,000	35,987,500	△ 1,737,500
入学金前受金収入	21,000,000	20,400,000	600,000
実験実習料前受金収入	10,900,000	12,480,000	△ 1,580,000
施設設備資金前受金収入	12,250,000	14,000,000	△ 1,750,000
在籍料前受金収入	0	120,000	△ 120,000
その他の前受金収入	511,142	511,142	0
その他の収入	194,564,205	216,786,722	△ 22,222,517
前期末未収入金収入	9,436,123	9,436,123	0
預り金受入収入	181,791,176	203,068,655	△ 21,277,479
立替金回収収入	390,000	1,350,210	△ 960,210
仮払金回収収入	2,946,906	2,931,734	15,172
資金収入調整勘定	△ 150,579,526	△ 150,109,538	△ 469,988
期末未収入金	△ 4,101,100	△ 3,631,112	△ 469,988
前期末前受金	△ 146,478,426	△ 146,478,426	0
前年度繰越支払資金	1,180,294,230	1,178,862,030	1,432,200
収入の部合計	2,297,920,255	2,336,031,546	△ 38,111,291

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	598,538,244	604,063,589	△ 5,525,345
教員人件費支出	446,260,873	450,029,533	△ 3,768,660
職員人件費支出	135,721,804	137,000,220	△ 1,278,416
役員報酬支出	10,213,467	10,413,933	△ 200,466
退職金支出	6,342,100	6,619,903	△ 277,803
教育研究経費支出	221,002,395	232,515,278	△ 11,512,883
消耗品費支出	24,464,269	27,206,095	△ 2,741,826
光熱水費支出	19,579,465	22,005,273	△ 2,425,808
旅費交通費支出	5,325,684	5,516,239	△ 190,555
奨学費支出	25,817,400	25,817,400	0
通信運搬費支出	3,871,096	3,047,998	823,098
印刷製本費支出	6,149,412	5,845,422	303,990
出版物費支出	4,931,439	5,075,960	△ 144,521
保健衛生費支出	7,239,022	7,196,297	42,725
修繕費支出	6,746,513	5,934,818	811,695
諸会費支出	4,538,259	4,235,935	302,324
報酬・委託・手数料支出	37,992,212	41,376,068	△ 3,383,856
賃借料支出	1,383,510	1,417,886	△ 34,376
損害保険料支出	4,567,681	4,567,771	△ 90
公租公課支出	385	385	0
渉外費支出	8,800	8,800	0
学生活動補助金支出	1,306,102	1,506,102	△ 200,000
補助活動支出	22,095,284	24,097,084	△ 2,001,800
実験実習費支出	12,773,680	14,959,380	△ 2,185,700
保守料支出	27,289,618	27,996,174	△ 706,556
雑費支出	4,922,564	4,704,191	218,373
管理経費支出	118,920,240	119,869,301	△ 949,061
消耗品費支出	6,269,534	6,513,478	△ 243,944
光熱水費支出	2,811,044	3,182,849	△ 371,805
旅費交通費支出	4,627,176	4,616,562	10,614
福利費支出	0	55,000	△ 55,000
通信運搬費支出	9,354,107	10,230,112	△ 876,005
印刷製本費支出	8,521,525	8,529,955	△ 8,430
出版物費支出	41,265	251,585	△ 210,320
保健衛生費支出	2,308,255	2,365,477	△ 57,222
修繕費支出	2,673,220	4,083,230	△ 1,410,010
諸会費支出	596,770	596,770	0
報酬・委託・手数料支出	27,394,466	22,312,050	5,082,416
賃借料支出	1,292,950	1,293,345	△ 395
損害保険料支出	1,212,845	1,192,948	19,897
公租公課支出	277,625	234,625	43,000
広報費支出	35,193,097	35,035,168	157,929
会議費支出	763,760	774,343	△ 10,583
渉外費支出	941,969	936,131	5,838
補助活動支出	2,972,056	2,959,591	12,465
慶弔費支出	169,500	169,500	0
保守料支出	8,758,430	8,827,411	△ 68,981
私立大学等経常費補助金返還金支出	126,000	126,000	0
授業料等減免交付金返還支出	0	3,090,000	△ 3,090,000
雑費支出	2,614,646	2,493,171	121,475
借入金等利息支出	2,371,031	2,335,909	35,122
借入金利息支出	2,371,031	2,335,909	35,122
借入金等返済支出	49,074,000	49,074,000	0
借入金返済支出	49,074,000	49,074,000	0
施設関係支出	60,770,600	147,285,600	△ 86,515,000
建物支出	60,770,600	23,425,600	37,345,000
建設仮勘定支出	0	123,860,000	△ 123,860,000

設備関係支出	63,142,172	74,469,338	△ 11,327,166
教育研究機器備品支出	58,007,372	69,332,657	△ 11,325,285
管理用機器備品支出	4,140,587	4,140,587	0
図書支出	994,213	996,094	△ 1,881
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	232,780,401	258,687,613	△ 25,907,212
前期末未払金支払支出	41,738,905	41,738,905	0
預り金支払支出	185,401,676	211,482,575	△ 26,080,899
前払金支払支出	1,310,000	1,107,379	202,621
立替金支払支出	1,390,000	1,427,020	△ 37,020
仮払金支払支出	2,939,820	2,931,734	8,086
〔予備費〕	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 43,042,085	△ 155,863,360	112,821,275
期末未払金	△ 41,738,905	△ 154,560,180	112,821,275
前期末前払金	△ 1,303,180	△ 1,303,180	0
翌年度繰越支払資金	994,363,257	1,003,594,278	△ 9,231,021
支出の部合計	2,297,920,255	2,336,031,546	△ 38,111,291

事業活動収支計算書

令和 4 年 4 月 1 日 から
令和 5 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	893,810,000	899,175,000	△ 5,365,000
		授業料	509,037,500	512,175,000	△ 3,137,500
		入学金	39,300,000	39,300,000	0
		実験実習料	162,035,000	163,190,000	△ 1,155,000
		施設設備資金	181,037,500	182,350,000	△ 1,312,500
		在籍料	2,400,000	2,160,000	240,000
		手数料	11,407,220	10,827,190	580,030
		入学検定料	4,380,000	4,230,000	150,000
		試験料	6,906,720	6,466,590	440,130
		証明手数料	120,500	130,600	△ 10,100
		寄付金	1,320,000	1,320,000	0
		一般寄付金	1,320,000	1,320,000	0
		経常費等補助金	77,102,960	83,755,700	△ 6,652,740
		国庫補助金	77,102,960	83,755,700	△ 6,652,740
		付随事業収入	5,729,464	5,631,864	97,600
		補助活動収入	5,729,464	5,631,864	97,600
		雑収入	5,290,671	6,214,047	△ 923,376
		施設設備利用料	416,798	430,184	△ 13,386
		研究関連収入	2,931,996	2,931,996	0
		その他の雑収入	1,941,877	2,851,867	△ 909,990
		教育活動収入計	994,660,315	1,006,923,801	△ 12,263,486
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	595,709,381	601,898,064	△ 6,188,683
		教員人件費	446,260,873	450,029,533	△ 3,768,660
		職員人件費	135,721,804	137,000,220	△ 1,278,416
		役員報酬	10,213,467	10,413,933	△ 200,466
		退職給与引当金繰入額	3,410,165	4,073,503	△ 663,338
		退職金	103,072	380,875	△ 277,803
		教育研究経費	329,329,486	344,008,589	△ 14,679,103
		消耗品費	24,464,269	28,372,315	△ 3,908,046
		光熱水費	19,579,465	22,005,273	△ 2,425,808
		旅費交通費	5,325,684	5,516,239	△ 190,555
		奨学費	25,817,400	25,817,400	0
		通信運搬費	3,871,096	3,047,998	823,098
		印刷製本費	6,149,412	5,845,422	303,990
		出版物費	4,931,439	5,075,960	△ 144,521
		保健衛生費	7,239,022	7,196,297	42,725
		修繕費	6,746,513	5,934,818	811,695
		諸会費	4,538,259	4,235,935	302,324
		報酬・委託・手数料	37,992,212	41,376,068	△ 3,383,856
		賃借料	1,383,510	1,417,886	△ 34,376
		損害保険料	4,567,681	4,567,771	△ 90
		公租公課	385	385	0
		渉外費	8,800	8,800	0
		学生活動補助金	1,306,102	1,506,102	△ 200,000
		補助活動費	20,095,284	24,097,084	△ 4,001,800
		実験実習費	12,773,680	14,959,380	△ 2,185,700
		保守料	27,289,618	27,996,174	△ 706,556
		減価償却額	110,327,091	110,327,091	0
		雑費	4,922,564	4,704,191	218,373

支出の部	管理経費	131,540,804	132,755,845	△ 1,215,041	
	消耗品費	6,269,534	6,779,458	△ 509,924	
	光熱水費	2,811,044	3,182,849	△ 371,805	
	旅費交通費	4,627,176	4,616,562	10,614	
	福利費	0	55,000	△ 55,000	
	通信運搬費	9,354,107	10,230,112	△ 876,005	
	印刷製本費	8,521,525	8,529,955	△ 8,430	
	出版物費	41,265	251,585	△ 210,320	
	保健衛生費	2,308,255	2,365,477	△ 57,222	
	修繕費	2,673,220	4,083,230	△ 1,410,010	
	諸会費	596,770	596,770	0	
	報酬・委託・手数料	27,394,466	22,312,050	5,082,416	
	賃借料	1,292,950	1,293,345	△ 395	
	損害保険料	1,212,845	1,192,948	19,897	
	公租公課	277,625	234,625	43,000	
	広報費	35,193,097	35,035,168	157,929	
	会議費	763,760	774,343	△ 10,583	
	渉外費	941,969	936,131	5,838	
	補助活動費	2,972,056	2,959,591	12,465	
	慶弔費	169,500	169,500	0	
	保守料	8,758,430	8,827,411	△ 68,981	
	私立大学等経常費補助金返還金	126,000	126,000	0	
	授業料等減免交付金返還金	0	3,090,000	△ 3,090,000	
	減価償却額	12,620,564	12,620,564	0	
	雑費	2,614,646	2,493,171	121,475	
	徴収不能額等	0	0	0	
	教育活動支出計	1,056,579,671	1,078,662,498	△ 22,082,827	
教育活動収支差額		△ 61,919,356	△ 71,738,697	9,819,341	
教育活動外収支	事業収入活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	11,960	11,960	0
		その他の受取利息・配当金	11,960	11,960	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	11,960	11,960	0	
	事業支出活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	2,371,031	2,335,909	35,122
		借入金利息	2,371,031	2,335,909	35,122
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	2,371,031	2,335,909	35,122	
	教育活動外収支差額		△ 2,359,071	△ 2,323,949	△ 35,122
	経常収支差額		△ 64,278,427	△ 74,062,646	9,784,219
特別収支	事業収入活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	2,471,208	4,122,516	△ 1,651,308
		現物寄付	2,471,208	4,122,516	△ 1,651,308
	特別収入計	2,471,208	4,122,516	△ 1,651,308	
	事業支出活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	5,495	503,570	△ 498,075
		施設設備処分差額	0	498,075	△ 498,075
		その他資産処分差額	5,495	5,495	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	5,495	503,570	△ 498,075
	特別収支差額		2,465,713	3,618,946	△ 1,153,233
〔予備費〕		(0) 0		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 61,812,714	△ 70,443,700	8,630,986	
基本金組入額合計		△ 175,370,692	△ 157,022,356	△ 18,348,336	
当年度収支差額		△ 237,183,406	△ 227,466,056	△ 9,717,350	
前年度繰越収支差額		△ 151,938,967	△ 151,938,967	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 389,122,373	△ 379,405,023	△ 9,717,350	

(参考)

事業活動収入計	997, 143, 483	1, 011, 058, 277	△ 13, 914, 794
事業活動支出計	1, 058, 956, 197	1, 081, 501, 977	△ 22, 545, 780

貸 借 対 照 表
令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	1,562,840,944	1,460,472,644	102,368,300
有形固定資産	1,562,364,850	1,458,957,483	103,407,367
土地	381,257,531	381,257,531	0
建物	834,147,920	899,074,965	△ 64,927,045
構築物	11,472,347	12,895,431	△ 1,423,084
教育研究用機器備品	130,822,738	87,391,418	43,431,320
管理用機器備品	12,700,890	10,931,883	1,769,007
図書	67,511,302	66,518,073	993,229
車両	592,122	888,182	△ 296,060
建設仮勘定	123,860,000	0	123,860,000
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	476,094	1,515,161	△ 1,039,067
ソフトウェア	376,094	1,415,161	△ 1,039,067
敷金保証金	100,000	100,000	0
流動資産	1,008,493,870	1,191,117,824	△ 182,623,954
現金預金	1,003,594,278	1,178,862,030	△ 175,267,752
貯蔵品	0	1,432,200	△ 1,432,200
未収入金	3,635,512	9,440,523	△ 5,805,011
前払金	1,107,379	1,303,180	△ 195,801
立替金	156,701	79,891	76,810
資産の部合計	2,571,334,814	2,651,590,468	△ 80,255,654
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	223,411,191	274,650,716	△ 51,239,525
長期借入金	196,296,000	245,370,000	△ 49,074,000
退職給与引当金	27,115,191	29,280,716	△ 2,165,525
流動負債	298,725,662	257,298,091	41,427,571
短期借入金	49,074,000	49,074,000	0
未払金	154,560,180	41,738,905	112,821,275
前受金	83,498,642	146,478,426	△ 62,979,784
預り金	11,592,840	20,006,760	△ 8,413,920
負債の部合計	522,136,853	531,948,807	△ 9,811,954
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	2,428,602,984	2,271,580,628	157,022,356
第 1 号基本金	2,354,602,984	2,197,580,628	157,022,356
第 4 号基本金	74,000,000	74,000,000	0
繰越収支差額	△ 379,405,023	△ 151,938,967	△ 227,466,056
翌年度繰越収支差額	△ 379,405,023	△ 151,938,967	△ 227,466,056
純資産の部合計	2,049,197,961	2,119,641,661	△ 70,443,700
負債及び純資産の部合計	2,571,334,814	2,651,590,468	△ 80,255,654